

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年7月31日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

**【会社名】** 幼児活動研究会株式会社

**【英訳名】** Youji Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 孝一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

**【電話番号】** 03 (6685) 0733

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川田 伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

**【電話番号】** 03 (6685) 0733

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 川田 伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,433,859	1,494,384	5,991,566
経常利益 (千円)	209,381	193,581	803,627
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	124,100	120,159	455,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,907	117,522	529,953
純資産額 (千円)	3,966,598	4,511,570	4,433,944
総資産額 (千円)	7,017,768	7,585,877	7,455,019
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.15	21.08	80.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.40	20.61	78.39
自己資本比率 (%)	56.5	59.5	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,733	83,127	792,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,721	5,458	399,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,400	37,845	165,986
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,918,505	5,332,693	5,292,870

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,494百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益193百万円（前年同四半期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で491人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で24人、グループ全体で520人（前年同四半期比3.6%増）となっております。前第1四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で470人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で27人、グループ全体で502人でした。

当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は21円08銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は20円61銭となりました。前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は22円15銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は80円79銭です。

当第1四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は10.7%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は10.8%でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の976園から14園増加し、当第1四半期連結会計期間末は990園となりました。

また当第1四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,009カ所58,251名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、980カ所56,995名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して2.2%増となっております。

契約園数及び会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連業務に係る売上高は1,387百万円（前年同四半期比3.9%増）となりましたが、人員増加による人件費の増加を反映し、営業費用が前年同四半期比で6.9%増加したため、セグメント利益は152百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

#### コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の272件から、当第1四半期連結会計期間末は267件となりました。

コンサルティング契約件数は減少しましたが、個別研修に係る売上が増加したため、コンサルティング関連業務に係る売上高は107百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は7,585百万円となっており、前連結会計年度末に対して130百万円の増加となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に対して、現預金及び有価証券残高の合計が39百万円、売掛金が35百万円、繰延税金資産が41百万円、それぞれ増加しました。繰延税金資産の増加要因は、賞与引当金の増加及び未払金（従業員退職金の確定分）の増加によるものです。

その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して142百万円の増加となりました。

固定資産については、前連結会計年度末に対して、工具、器具及び備品が8百万円増加し、無形固定資産が4百万円、投資有価証券が5百万円、繰延税金資産が8百万円それぞれ減少しました。

その結果固定資産残高は、前連結会計年度末に対して11百万円減少しました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は3,074百万円となっており、前連結会計年度末に対して53百万円の増加となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に対して、賞与引当金が102百万円、前受金が102百万円、未払金が61百万円それぞれ増加しました。前受金の増加要因は、前連結会計年度末に対して、課外月謝に係る前受金が67百万円、行事に係る前受金が16百万円それぞれ増加したためです。また未払金の増加要因は、役員退職慰労金及び従業員に対する退職金が確定債務として計61百万円計上したためです。また未払法人税等が112百万円、その他流動負債（主に未払消費税等）が63百万円それぞれ減少しました。

その結果流動負債残高は、前連結会計年度末に対して、82百万円増加しました。

固定負債については、前連結会計年度末に対して、役員退職慰労引当金が29百万円減少しました。

その結果固定負債残高は、前連結会計年度末に対して、29百万円減少しました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は4,511百万円となり、前連結会計年度末に対して、77百万円の増加となりました。変動の要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により120百万円増加する一方で、配当金の支払いのため39百万円減少したためです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第1四半期連結累計期間末より414百万円増加し、5,332百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、83百万円の収入となりました（前年同四半期は157百万円の収入）。これは営業利益183百万円、減価償却費16百万円、運転資本の変動48百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動41百万円、税金等の支出216百万円等に因るものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、5百万円の支出となりました（前年同四半期は219百万円の支出）。これは、設備投資5百万円の支出等に因るものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、37百万円の支出となりました（前年同四半期は247百万円の収入）。これは、配当金の支払いによる支出37百万円に因るものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の連結業績予想については、以下に示すとおりです。平成27年4月30日に公表した数値と変更はありません。

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,200	680	700	410	71 94
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	5,991	796	803	455	80 79

なお、上記の連結業績予想については、当社が当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(7) 設備投資計画

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,700,000	5,700,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	-	5,700	-	479,760	-	331,677

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,698,000	56,980	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,700,000		
総株主の議決権		56,980	

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,089,511	4,129,184
売掛金	175,967	211,174
有価証券	1,403,358	1,403,509
商品	1,866	1,689
貯蔵品	1,042	2,774
繰延税金資産	93,057	134,353
その他	39,099	64,077
貸倒引当金	1,352	1,491
流動資産合計	5,802,551	5,945,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,749	87,256
工具、器具及び備品（純額）	42,033	50,145
土地	249,634	249,634
有形固定資産合計	380,417	387,037
無形固定資産	103,778	98,838
投資その他の資産		
投資有価証券	371,832	366,696
保険積立金	309,159	310,093
繰延税金資産	330,530	322,434
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,649	73,406
投資その他の資産合計	1,168,271	1,154,730
固定資産合計	1,652,467	1,640,606
資産合計	7,455,019	7,585,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,379	94,537
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	115,417	176,498
未払費用	34,711	44,679
未払法人税等	223,684	110,942
前受金	253,568	355,585
賞与引当金	200,367	302,508
その他	199,284	135,912
流動負債合計	1,198,412	1,280,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	360,000	360,000
役員退職慰労引当金	276,409	246,468
退職給付に係る負債	1,186,252	1,187,174
固定負債合計	1,822,662	1,793,643
負債合計	3,021,074	3,074,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	479,760	479,760
資本剰余金	331,677	331,677
利益剰余金	3,476,700	3,556,963
自己株式	241	241
株主資本合計	4,287,896	4,368,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,046	143,571
退職給付に係る調整累計額	998	160
その他の包括利益累計額合計	146,048	143,411
純資産合計	4,433,944	4,511,570
負債純資産合計	7,455,019	7,585,877

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,433,859	1,494,384
売上原価	965,046	1,039,862
売上総利益	468,812	454,521
販売費及び一般管理費	261,272	270,866
営業利益	207,539	183,655
営業外収益		
受取配当金	6,807	10,096
受取手数料	2,276	927
その他	790	644
営業外収益合計	9,874	11,667
営業外費用		
支払利息	595	1,055
社債発行費	6,774	-
その他	662	686
営業外費用合計	8,032	1,742
経常利益	209,381	193,581
特別利益		
固定資産売却益	1,982	-
特別利益合計	1,982	-
税金等調整前四半期純利益	211,363	193,581
法人税、住民税及び事業税	125,899	105,363
法人税等調整額	38,635	31,941
法人税等合計	87,263	73,422
四半期純利益	124,100	120,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,100	120,159

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	124,100	120,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,893	3,475
退職給付に係る調整額	2,700	838
その他の包括利益合計	33,193	2,636
四半期包括利益	90,907	117,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,907	117,522
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	211,363	193,581
減価償却費	14,953	16,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	267	139
受取利息及び受取配当金	6,807	10,195
支払利息	595	1,055
固定資産売却損益(は益)	1,982	-
売上債権の増減額(は増加)	71,063	35,206
商品の増減額(は増加)	592	176
貯蔵品の増減額(は増加)	4,928	1,731
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,288	24,977
仕入債務の増減額(は減少)	22,205	16,842
賞与引当金の増減額(は減少)	87,023	102,141
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,898	29,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32,217	2,161
前受金の増減額(は減少)	92,055	102,017
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,619	9,395
その他	386	581
小計	367,833	290,147
利息及び配当金の受取額	6,807	10,195
利息の支払額	569	723
法人税等の支払額	216,337	216,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,733	83,127
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,128	842
有形固定資産の売却による収入	13,986	-
無形固定資産の取得による支出	27,246	4,300
その他	333	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,721	5,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	18,000	-
社債の発行による収入	300,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,800	-
配当金の支払額	37,399	37,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,400	37,845
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,412	39,823
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,092	5,292,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,918,505	1 5,332,693

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
現金及び預金	3,715,643千円	現金及び預金	4,129,184千円
有価証券	1,402,862千円	有価証券	1,403,509千円
計	5,118,505千円	計	5,532,693千円
預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	4,918,505千円	現金及び現金同等物	5,332,693千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,182	7	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,896	7	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,335,436	98,422	1,433,859	-	1,433,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,758	9,751	13,510	(13,510)	-
計	1,339,195	108,174	1,447,369	(13,510)	1,433,859
セグメント利益	180,137	26,202	206,339	1,200	207,539

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,200千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,387,109	107,274	1,494,384	-	1,494,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,056	1,562	5,618	(5,618)	-
計	1,391,165	108,837	1,500,003	(5,618)	1,494,384
セグメント利益	152,634	28,919	181,553	2,101	183,655

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去2,101千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円15銭	21円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,100	120,159
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	124,100	120,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,603	5,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円40銭	20円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	196	130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月31日

幼児活動研究会株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。